

交運労協 FAX ニュース NO. 24

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日2012年4月18日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協 koun@koun-itf.jp

[2012年度政策・制度要求交渉]

国交省、観光庁及び総合政策局に要請！

総務省、財務省にも要請行動を展開！

「観光立国推進」「交通基本法」の早期成立を訴える！

昨日 10 時 30 分より国土交通省 8 階会議室において観光庁関係の「2012 年度政策・制度要求」について要請行動を行った。引き続き、14 時より 1 階共用会議室において総合政策局に対しても同様の要請行動を行った。総合政策局への要請行動には交運労協政策推進議員懇メンバーである辻元清美衆議院議員も同席頂いて交渉を行った。さらに、本日、10 時 30 分より総務省に、同 15 時より財務省に対して要請行動を展開した。

要請行動の内容は各局から、それぞれの担当者から申し入れに対する回答を受け、その後、出席した各構成組織担当者から、回答内容に関わる疑問点等を質し、再回答を受ける形で進めた。



[観光庁に対する要請行動の風景 2012.4.17]

[要請した要求項目]

〈観光庁関係項目〉

■ビジット・ジャパン事業への対応について

○入国審査の迅速化の促進策について

○外国人旅行者の接遇向上策について

○ガイドサービスの向上策について

- 対応窓口強化について
- 案内標識の更なる整備策について
- 観光産業が被る風評被害防止に向けて
- プロモーション対象市場の拡大について

■観光基盤の整備について

- 主要駅における団体客利用のバス乗降場整備について
- 「観光のユニバーサルデザイン手引き集」に基づく整備について
- 国内での観光立国政策のアピール強化について
- 地方空港の活用について
- 燃油高騰に伴うサーチャージ制度について
- リフトバスの増車について

■観光需要の創出について

- 国内旅行市場活性化に向けて
- 若年層の旅行需要の活性化について
- アウトバウンド拡大による相互交流の拡大について

■東日本大震災関係について

- 国内外の旅行者に対する正確かつ迅速な情報発信について
- 災害時における外国人旅行者の安否確認の取り組みについて
- 東北観光博の取り組みについて
- 海外の旅行会社を対象としたファムツアー実施の取り組みについて



〈総合政策局関係項目〉

■交通基本法の早期制定と基本計画の策定、支援制度について

■東日本大震災における復興・再生に向けて

- 災害に強い街づくりについて
- 被災した交通運輸事業者に対する助成策などについて

■公共交通の利用促進と電力供給不足への対応について

[辻元衆議院議員の挨拶風景 2012. 4. 17]

■地域公共交通確保維持改善事業について

- 各地方運輸局への専門スタッフ等の配置について
- 協議会への交通運輸労働者の参加について

- 地域特性に応じた地域公共交通の確保・維持について
- JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化に向けて
- 高速道路料金への対応について
- 海上コンテナ安全輸送対策について
- 観光立国の実現に向けて、国内への観光政策の周知の強化について
- 特定地域タクシー事業適正化・活性化特別措置法（タクシー適正化・活性化特別措置法）の適切な運用の確保について
- 「良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策」について
- 税制関係について
- 空港整備勘定の見直しについて
- 航空券連帯税の導入について
- 船員税制改革への取組みについて
- 地球温暖化対策税（環境税）の公平化について
- 自動車関係諸税の抜本的見直し等について



[総務省交渉風景 2012.4.18]

〈総務省関係項目〉

- 海上ブロードバンド等を活用した海上デジタルディバイドの解消について
- 日本人船員の選挙権の担保措置について
- 信書便制度の規制緩和について

〈財務省関係項目〉

【航空関係】

- 航空貨物の輸出入に関する件について
- 税関官署における申告手続きの標準化について
- 申告税関官署における関税率や提出書類等の統一化について
- レシップの輸出通関に関する取扱いの簡易化について
- AEO認定事業者の拡大にむけた取得推進について
- AEO認定事業者とAEO荷主の連携によるメリットの明確化について
- 貨物の蔵置場所の税関官署で行っている輸出入申告について
- 通関における運用面の改善について

- 到着即時輸入許可制度の周知と利便性向上について
- リアルタイム口座振替方式の周知について
- 税関の年末年始スケジュール開示の早期化について

■税制関係について

- 空港整備勘定の見直しについて
- 航空券連帯税の導入について
- 自動車関係諸税の抜本的見直しについて

※要請行動の報告については要求項目名のみを記載しました。回答内容は別途議事録を作成して報告します。要求内容については「交運労協ホームページ」の「政策・制度」欄に掲載していますので参考にして下さい。

〈 第18回交通運輸政策研究集会 〉

- 日 時 5月24日(木)13時開会～25日(金)11時30分閉会
- 開催場所 宮城県松島町「ホテル大観荘」(022-354-2161)
- テ ー マ 「交通基本法制定後の労働組合の対応」
他、分科会で討論。

※引き続き、妥結組合と内容についてご報告ください。

メール番号 sei.kimiharu@koun-itf.jp

以 上